

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 大

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 長谷川 立史

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,173	3.6	126	—	169	189.9	△10	—
21年12月期第3四半期	4,028	△6.8	△13	—	58	△80.1	△75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△350.26	—
21年12月期第3四半期	△2,313.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	3,507	2,058	58.7	65,933.04
21年12月期	3,154	2,218	69.9	67,887.09

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,058百万円 21年12月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00
22年12月期	—	1,300.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	1,200.00	2,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年12月期 第2四半期の配当金の内訳 普通配当1,000円 記念配当300円

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,189	12.4	315	730.6	376	165.3	83	—	2,564.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	34,005株	21年12月期	34,005株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	2,786株	21年12月期	1,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	31,290株	21年12月期3Q	32,756株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果など、景気は持ち直しの動きが見られ、企業収益は回復基調に転じておりますが、急激な円高の進行や厳しい雇用環境が続くなど、依然として景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、エコポイントやエコカー減税・エコカー補助金などの政策支援による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業収益が上昇基調に転じ、業績回復に向けての足がかりをつかみ始めております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に答えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、技術システム開発事業につきましては、顧客企業の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,173百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益126百万円（前年同期は営業損失13百万円）、経常利益169百万円（前年同期比189.9%増）、税金等調整前四半期純利益168百万円（同137.6%増）、四半期純損失10百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）の増収増益となりました。

なお、のれん償却額250百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金とならないことから、税金費用が税金等調整前四半期純利益の額を上回っており、結果として税金等調整前四半期純利益を計上しているものの四半期純損失となっております。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社東輪堂の全株式を取得し、同社を連結子会社としておりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としております。これにより当第3四半期連結会計期間では、同社の貸借対照表のみを連結しております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきた結果、売上高は1,581百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は476百万円（同25.1%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用に努めてきた結果、売上高は905百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は96百万円（前年同期は営業損失6百万円）と前年同期に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる受注減などの影響が大きく、売上高は1,830百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」242百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より352百万円増加し、3,507百万円となりました。その主な要因は、償却によるのれんの減少が178百万円あったものの、現金及び預金の増加165百万円、受取手形及び売掛金の増加228百万円、有形固定資産の増加45百万円、投資その他の資産の増加48百万円等があったことによります。

なお、のれんの償却は当社の会計方針に則った均等償却を行った結果であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より512百万円増加し、1,448百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加85百万円、短期借入金の増加94百万円、未払法人税等の増加126百万円、賞与引当金の計上の増加130百万円、長期借入金の増加109百万円等があったことによります。

(純資産)

純資産は、当第3四半期連結累計期間で純損失10百万円を計上したこと、剰余金の処分として配当金79百万円を計上したこと、自己株式の取得に56百万円を充てたこと等により、前連結会計年度末より160百万円減少し、2,058百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で370百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で78百万円、財務活動で155百万円の資金を要したことにより、当第3四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末と比較して、134百万円増加し、661百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は370百万円（前年同期比60百万円増）でありました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益168百万円（前年同期比97百万円増）、のれん償却額250百万円（前年同期比0百万円増）、賞与引当金の増加123百万円（前年同期比1百万円減）、仕入債務の増加71百万円（前年同期は仕入債務の減少93百万円）等の資金の増加要因があったことと、売上債権の増加180百万円（前年同期は売上債権の減少513百万円）、法人税等の支払136百万円（前年同期比239百万円減）等の資金の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入87百万円（前年同期比87百万円増）があった一方、有形固定資産の取得による支出61百万円（前年同期比58百万円増）、無形固定資産の取得による支出33百万円（前年同期比24百万円増）、投資有価証券の取得による支出31百万円（前年同期比8百万円増）、子会社株式の追加取得による支出25百万円（前年同期比25百万円増）があったこと等により、78百万円の資金を要しました（前年同期比71百万円増）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純増58百万円（前年同期は短期借入金の純減200百万円）、長期借入れによる収入120百万円（前年同期比120百万円増）、自己株式の売却による収入20百万円（前年同期比20百万円増）があった一方、長期借入金の返済による支出205百万円（前年同期比205百万円増）、自己株式の取得による支出70百万円（前年同期比46百万円増）、配当金の支払77百万円（前年同期比6百万円増）があったことにより、155百万円の資金を要しました（前年同期比139百万円減）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、依然として厳しい状況にはありますが、当社グループを取り巻く経営環境は、回復基調にあるものと考えております。

当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、先行きの不透明感が残っているものの、各企業とも新規開発や設備投資に向けて新たな動きが出始めており、当社グループにおいても売上高ならびに利益の確保に取り組んでまいります。

なお、平成22年12月期の業績予想については、平成22年2月12日付決算短信で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

受託業務に係る収益の計上基準の変更

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は316,220千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ101,838千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,187	544,900
受取手形及び売掛金	1,490,055	1,261,102
商品及び製品	22,185	19,593
仕掛品	106,549	98,492
原材料及び貯蔵品	26,715	29,213
その他	233,550	199,837
貸倒引当金	△1,762	△126
流動資産合計	2,587,480	2,153,014
固定資産		
有形固定資産	359,313	314,239
無形固定資産		
のれん	238,663	416,972
その他	86,860	83,785
無形固定資産合計	325,524	500,757
投資その他の資産		
その他	245,678	197,398
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	234,898	186,618
固定資産合計	919,736	1,001,615
資産合計	3,507,216	3,154,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,558	128,429
短期借入金	265,000	170,015
未払法人税等	126,966	—
賞与引当金	220,653	90,159
受注損失引当金	644	398
未払金	193,437	231,241
その他	170,167	182,361
流動負債合計	1,190,427	802,604
固定負債		
長期借入金	109,930	—
退職給付引当金	148,054	132,358
その他	441	929
固定負債合計	258,425	133,287
負債合計	1,448,853	935,892

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	854,616	848,682
利益剰余金	443,423	533,701
自己株式	△126,044	△69,436
株主資本合計	2,065,677	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,091	△1,771
為替換算調整勘定	△1,222	454
評価・換算差額等合計	△7,313	△1,317
少数株主持分	—	13,425
純資産合計	2,058,363	2,218,737
負債純資産合計	3,507,216	3,154,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,028,562	4,173,401
売上原価	3,003,810	2,945,182
売上総利益	1,024,751	1,228,218
販売費及び一般管理費	1,038,185	1,101,604
営業利益又は営業損失(△)	△13,433	126,614
営業外収益		
受取利息	758	511
受取配当金	128	290
為替差益	217	—
雇用調整助成金	78,040	54,244
その他営業外収益	1,387	4,574
営業外収益合計	80,532	59,619
営業外費用		
支払利息	2,382	2,364
支払融資手数料	4,870	11,021
為替差損	—	2,353
その他営業外費用	1,519	1,389
営業外費用合計	8,772	17,129
経常利益	58,326	169,104
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	14,377	—
特別利益合計	14,377	3
特別損失		
固定資産除却損	109	1,015
退職給付制度移行に伴う損失	1,858	—
その他の特別損失	—	20
特別損失合計	1,967	1,035
税金等調整前四半期純利益	70,736	168,071
法人税、住民税及び事業税	181,591	236,920
法人税等調整額	△35,432	△59,106
法人税等合計	146,158	177,813
少数株主利益	367	1,218
四半期純損失(△)	△75,788	△10,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,736	168,071
減価償却費	54,241	53,695
長期前払費用償却額	329	693
のれん償却額	250,591	250,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,305	123,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,196	15,695
受取利息及び受取配当金	△887	△801
支払利息	2,382	2,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,377	—
固定資産除却損	109	1,015
売上債権の増減額 (△は増加)	513,563	△180,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,745	20,412
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△27,300	17,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,428	71,407
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△131,706	△89,808
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△16,016	△487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,586	11,329
その他	—	1,441
小計	687,408	466,115
利息及び配当金の受取額	847	764
利息の支払額	△2,237	△1,770
法人税等の支払額	△376,346	△136,600
法人税等の還付額	—	41,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,671	370,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△3,554	△61,703
有形固定資産の売却による収入	—	591
無形固定資産の取得による支出	△8,335	△33,061
投資有価証券の取得による支出	△22,856	△31,200
投資有価証券の売却による収入	37,717	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,035	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	87,390
子会社株式の追加取得による支出	—	△25,906
その他	3,046	△2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,018	△78,233

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	58,986
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	—	△205,995
自己株式の取得による支出	△24,503	△70,993
自己株式の売却による収入	—	20,319
配当金の支払額	△70,874	△77,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,378	△155,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	△1,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,167	134,900
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,790	661,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,961,354	740,123	1,327,083	4,028,562	—	4,028,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,207	27,988	53,007	90,202	(90,202)	—
計	1,970,561	768,112	1,380,090	4,118,765	(90,202)	4,028,562
営業利益(又は損失)	(88,220)	(6,755)	381,093	286,117	(299,550)	(13,433)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,824,878	825,254	1,523,268	4,173,401	—	4,173,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,840	80,430	58,239	144,510	(144,510)	—
計	1,830,718	905,685	1,581,507	4,317,911	(144,510)	4,173,401
営業利益(又は損失)	(144,912)	96,998	476,767	428,853	(302,238)	126,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計

間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高205,404千円増加、営業損失56,882千円減少、エンジニアリング事業において売上高29,964千円増加、営業利益3,897千円減少、ドキュメンテーション事業において売上高80,851千円増加、営業利益48,853千円増加となっております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。